

調査概要

調査概要

市町村介護予防強化推進事業を実施している全国13市町村におけるリハ専門職の関与について

- 担当行政スタッフからの顕著な意見
 - ・リハ専門職のアセスメント力、個別対応力について高く評価していた。
- リハ専門職からの顕著な意見
 - ・時間や費用の都合でモデル事業への参加調整が難航した
 - ・リハ専門職自身の経験不足から戸惑いがあった
 - ・勤務する機関の市町村事業に対する理解や意識或いは職員派遣時の条件（勤務形態、経費等）などに課題があった。
- 共通して存在した認識
 - ・市町村事業担当行政スタッフと派遣されるリハ専門職（多専門職）がチームとして協働できるような研修が望まれた

都道府県へのアンケート（介護予防に係る都道府県の市町村支援に関して）

- 介護予防事業へのリハ専門職関与を把握している都道府県（数少なかったが）では、市町村に対するリハ専門職派遣調整スキームを有し、市町村からのリハ専門職派遣調整の依頼が有意に多かった。
- 多く（約70%）の都道府県担当課は「地域のニーズ把握」や「ニーズに合った企画」に苦慮していた。しかし、保健所からの協力が得られる場合には問題も少なくなっていた。
- 市町村におけるリハ専門職の関与状況やリハ専門職派遣調整スキームについて、都道府県が十分な情報・ノウハウを有していれば、市町村におけるリハ専門職の対応が有意に改善していた。

市町村へのアンケート（リハ専門職の市町村事業への関与に関して）

- 72%の回収率でそのうち約60%が市町村事業へのリハ専門職の関与があった。
- 関与のあった市町村はその意義や効果についても一定の評価がなされていた。
- 市町村事業へのリハ専門職の関与は市町村勤務リハ専門職のみでは不十分であり、リハ専門職の派遣が必要であった。
- 市町村事業にリハ専門職が派遣される仕組づくりが必要である。

都道府県・市町村に対するアンケート、クロス集計

- 市町村におけるリハ専門職の関与状況やリハ専門職派遣調整スキームについて、都道府県が十分な情報・ノウハウを有していれば、市町村におけるリハ専門職の対応が有意に増加していた。

日本リハ病院・施設協会会員の市町村事業への関与についてのアンケート

- 回答のあった会員はその多くが市町村事業へ職員を派遣しており、行政との連携や自身の使命感、職員教育などの理由で対応していた。
- 派遣条件としては対価報酬が期待された。
- 市町村事業へのリハ専門職派遣については半数以上の会員は積極的に関与する意向があった。
- リハ専門職の資向上や人材育成のためにも、研修会の開催が必要との見解であった。

以上の結果より、市町村事業を効果的・効率的に実施していくためには、リハ専門職および都道府県・市町村行政職が地域リハビリテーションを理解し関わることが重要であり、リハ専門職や行政担当職員および保健所職員などを交えた、各都道府県リハ専門職団体による育成のための研修会の開催などが期待される。また、リハ専門職の派遣が容易に実施されるための、協力医療機関や施設の登録制などシステムの工夫、および派遣に際しての対価（費用のみならず、行政ホームページなどを用いた公示など）を検討する必要がある。